

未来を担う子どもたちの提案！

子ども市議会（2月2日）

第22号

さんようおのだ 議会だより



もくじ

議会概要 2

委員会リポート

総務文教常任委員会 3

民生福祉常任委員会 4

産業建設常任委員会 5

一般質問

河野 朋子 議員 6

下瀬 俊夫 議員 6

| | | |
|-------|----|----|
| 衛藤 弘光 | 議員 | 7 |
| 平原 廉清 | 議員 | 7 |
| 伊藤 武 | 議員 | 8 |
| 吉永 美子 | 議員 | 8 |
| 尾山 信義 | 議員 | 9 |
| 岩本 信子 | 議員 | 9 |
| 山田 伸幸 | 議員 | 10 |
| 伊藤 實 | 議員 | 10 |
| 中島 好人 | 議員 | 11 |
| 矢田 松夫 | 議員 | 11 |

石田 清廉 議員 12

松尾 数則 議員 12

視察報告

総務文教常任委員会 13

民生福祉常任委員会 13

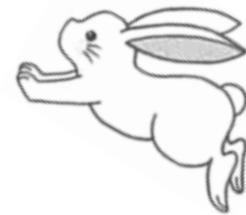
産業建設常任委員会 14

市民のこえ 14

編集室より 14

11月臨時会・12月定例会

はじめての修正可決！



11月臨時会は11月25日から30日までの6日間、12月定例会は12月3日から22日までの20日間開催されました。

本定例会では執行部より提案された補正予算を原案のまま可決するのではなく、議会自ら修正案を提案し可決しました。

これは9月決算議会での「付帯決議」に続き、議会が本来の機能を発揮した結果と考えます。これからも議会としての責任を果たしていくことが求められます。

議案採決の結果

| | 件 名 | 全員賛成で可決 | 賛成多数で可決 |
|------------------|--|---------|---------|
| 補 正 予 算 | 平成22年度山陽小野田市一般会計補正予算（第4回） | | 修正可決 |
| | 平成22年度山陽小野田市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第2回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市駐車場事業特別会計補正予算（第1回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算（第4回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算（第2回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市下水道事業特別会計補正予算（第2回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2回） | ○ | |
| | 平成22年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第3回） | | ○ |
| | 平成22年度山陽小野田市病院事業会計補正予算（第1回） | | ○ |
| 条例 | 平成22年度山陽小野田市一般会計補正予算（第5回） | ○ | |
| | 山陽小野田市長等の給与に関する条例及び山陽小野田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ○ | |
| | 山陽小野田市職員給与条例等の一部を改正する条例の制定 | | ○ |
| | 山陽小野田市議會議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例の制定 | ○ | |
| 諮詢 | 山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ○ | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦 | 支障なし | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦 | 支障なし | |
| その他 | 人権擁護委員の候補者の推薦 | 支障なし | |
| | 山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更 | ○ | |
| | 汚泥脱水機及び前処理装置更新工事請負契約の締結 | ○ | |
| 請願 | 宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会の設置 | | ○ |
| | 「交通基本法」（仮称）の理念に基づく、公共交通政策推進と支援を求める意見書（案）を当市議会の議決をもって、国に働きかけていただく事に関する請願書 | 継続審査 | |

総務文教

一般会計

■22年度補正（第4回）■

生活保護費 1億8,500万円ほか 4億620万円余を追加補正

委員 市民税が2億5,400万円減額となっている一方で生活保護費は1億8,500万円もの増額とは、予算の見込みが甘かったのではないか。

税務課長 市民税については、ある程度の厳しさは見込んで予算立てでしたが、リーマンショックは予想を超えた負の連鎖を引き起こしていると考えている。

財政課長 扶助費の見込みは、景気の動向等も勘案して前年度比約5%増で当初予算を組んでいたが、見込み以上に厳しかった。特に医療扶助費が伸びる傾向にあり、今後は気をつける。

教育費は7,700万円の減額

委員 今回の補正で減額となった主な要因は人件費だが、職場によっては正規職員よりも臨時職員の方が多いといいびつな形になっている。改める気はないか。

教育総務課長 教育委員会だけでなく、市全体での採用計画というものがあるので、人事の方に報告する。

消防費を組み替え修正可決

委員 山陽消防署の移転建設場所の測量費についていきなり予算化した経緯は拙速ではないか。

消防長 以前から山陽署の移転については検討してきた。一昨年、今年の水害を踏まえて、国道316号線に近いところで検討するようになった。

委員 場所を論ずる前に、施設の複合化の検討や合併特例債事業全体のバランス等、検討課題があるので、この際、測量費等225万円の業務委託料は減額修正すべきだと考える。委員会で諮っていただきたい。

委員長 ただいま、消防費のうち225万円の委託料を減額して、総務費の財政調整基金に組替える修正動議が提出された。修正案について賛否を問う。つづいて、修正部分を除く原案について問う。

（修正案=全員賛成、その他は賛成多数）

■22年度補正（第5回）■

「地域活性化交付金」で 約8,000万円、15事業を追加

委員 今回公共施設の修繕や備品購入が主なものとなっているが、地域活性化という趣旨で、基本的には市内業者が優先されると考えていいか。

財政課長 市内業者で取り扱いができないものもあるが、そのように努力する。

524万円で学校図書購入へ

委員 「住民生活に光をそぞぐ交付金」で学校図書を購入というのは趣旨にそぐわないのではないか。

財政課長 言われることも理解しているが、18年度以来予算が厳しいということで図書費を減額してきた。この間16名の議員から指摘を受けてきた経緯もあり、今回の予算措置に至ったものだ。

（全員賛成）

消防広域化協議会の設置

宇都市との広域消防体制実現へ

委員 広域化するメリットがあるのか。

消防本部次長 本部機能の統合によって、事務職あるいは通信指令職員の人員効率化などにより現場活動要員が増強できる。また、財政規模拡大によって高度な資機材の計画的な配備ができる等、多くのメリットを考えられる。

委員 市内に石油備蓄基地がある関係で、特別に毎年約1億円の交付金があるが、広域消防になどても山陽小野田市にフィードバックされるか。

消防本部次長 消防に交付されるのではなく、所在地の自治体に交付されるもので心配は要らない。

（賛成多数）



山陽小野田市消防本部

民生福祉

一般会計

社協でボランティアセンター運営

■22年度補正予算（第4回）■

委員 今回の水害に係わって、社協にはどの程度の補助金がいったのか、そしてその財源は。

協働推進課長 災害ボランティアセンターの費用は今回の補正の61万3,000円が初めてで、財源は一般財源だが県の「赤い羽根共同募金」から300万円、その他の支援金として100万円の予算が社会福祉協議会で組まれている。

委員 山陽小野田市の場合、今後も社協でボランティアセンターを運営する方向で特定するのか。

協働推進課長 県下の状況も社会福祉協議会運営が主流であり、県の社協が運営ノウハウを持っているので、当市もそのように行いたい。

(賛成多数)

■22年度補正予算（第5回）■

斎場3号炉耐火煉瓦改修事業

委員 今回3号炉の改修ということで、昨年事故のあった2号炉はその時の修理でそのまま当面使えるという判断か。

環境課主幹 工事請負費400万円は3号炉の耐火煉瓦の全面改修で、1号炉は21年度の繰越で全面改修をした。2号炉は排煙ダクトの修繕のみで耐火煉瓦の全面改修は今後の予定。

ごみ焼却施設改修事業

委員 廉灰処理費の工事請負費1,500万円の補正について説明を問う。

環境施設整備室長 新ごみ処理施設が26年度末完成予定だが、焼却炉内の耐火材が磨耗により欠落しているので、その間、現有施設が適正に運転できる改修事業として1,500万円増額する。

(全員賛成)

企業会計

山陽市民病院の撤去費は

■22年度病院事業会計補正予算■

委員 数社の建設会社が山陽市民病院の撤去費についての見積もりをしたと聞くが、金額について何か聞いているか。

病院局事務部次長 民間のことなので、病院局として全く知りえない。

委員 1億7,000万円の撤去費を支出したが、入札金額の差額はどうなったのか、今後も関心を示さない対応か。

病院局事務部次長 病院局として今後も対応する予定はない。

(賛成多数)

条例

新ごみ処理施設建設計画検討委員会の設置

委員 公募委員については地元からという考えはないか。

環境施設整備室長 あくまで「公募による選出をする」という考えだ。

委員 学識経験者はどういった方をイメージしているのか。

環境施設整備室長 環境の関係は環境審議会の大学の先生方等を考えている。

(全員賛成)

契約の締結

汚泥脱水機及び前処理装置更新工事

委員 指名入札の11社は指名停止を受けていない等の条件をクリアしているか。

環境施設整備室長 今現在、指名停止を受けている業者はいない。

(全員賛成)



耐用年数を大幅に経過した環境衛生センター

産業建設

一般会計

■22年度補正予算（第4回）■

JR 美祢線利用促進を

委員 JR 美祢線の利用促進協議会負担金 10 万円の増額について、具体的にどういったスケジュールか、開通以後もされるのか。

商工労働課長 今年度は PR 用のポスターやチラシを作るため、絵画の募集ということで、3市で全国的に募集をかける。美祢線沿線の市役所職員や民間企業による利用促進、学校間の交流事業、国体で美祢線を利用してもらう、公共施設の利用料を減免していくなどの案が出ているので、今後その中で決定をしていく。

企業団地の利子補給金

委員 小野田・楠企業団地の利子補給金について、利率が下がったから減額ということだが、利子補給の額はいくらになったのか。

商工労働課長 これは市が土地開発公社に利子補給をしており、公社が市内の金融機関に入札をかけて、利率が決められる。今年度は 1.8% で予算を組んでいたが、0.7% になったので 1,333 万 8,302 円となる。

（賛成多数）



小野田・楠企業団地

■22年度補正予算（第5回）■

30台のエアコン改修

商工労働課長 雇用能力開発支援センターの空調設備が老朽化しているので、国の緊急総合経済対策の「住民生活に光をそそぐ交付金事業」を活用して改修を行なうもの。また、財源として国の交付金のうち 400 万

円を充てる。

委員 空調設備何台分か。

産業建設部長 30 台分。

委員 雇用能力開発支援センターの利用状況はどうか。

商工労働課主幹 利用人数は平成 20 年度は約 6,300 人であったが、国の景気の状況によって訓練や講習が必要になった関係で、21 年度が約 1 万 5,000 人になっている。平成 22 年の上半期 9 月までが 1 万 300 人弱。

須恵健康公園の噴水改修

都市計画課長 工事請負費の 330 万円増額は、須恵健康公園内の噴水の改修で、この度国の緊急経済対策により「きめ細かな交付金」の充当が可能となったため行うもの。

委員 改修の見通しは。

都市計画課長 3 月末までには完了する予定である。

委員 運転管理はどこか。

都市計画課主査 シルバー人材センターが指定管理者である。

（全員賛成）

特別会計

山陽水処理センター有効利用

■22年度下水道補正予算（第2回）■

下水道課長 委託料 300 万円は、山陽水処理センター敷地変更に伴う経費で、現況等の測量調査及び不動産鑑定評価委託料。

委員 具体的にどういう内容か。

下水道課長 山陽水処理センターは、平成 20 年度に下水道事業の全体計画の見直しをして、現在の用地がかなりの部分で不用になってくるということが明らかになった。これは将来人口を推計した結果、下水道使用水量もかなり落ちていくという状況で、下水道の処理池を当初 8 池計上していたが、3 池で済むということで、敷地がかなりの部分余って来る。この敷地を有効利用するためにいろいろ検討を重ねているが、この度現況測量と不動産鑑定費用を計上した。

（賛成多数）

新病院建設収支計画は市民に示されず

河野 朋子 議員

議員 9月議会で、説明会では「新病院の経営分析や収支計画、市の財政計画を示して説明すべきだ」と主張したら「異論はない」と言われたが、全く示さなかつたのはなぜか。

市長 病院局長が説明会に向けて準備をされた。新病院建設の当否、将来に対する不安、それに対して経営上の課題についてわかつたという感想がずいぶん聞けたと思う。

経営見込みを示すべきでは

議員 建設の是非を問う説明会で、経営見込みが示されないので判断ができない。収支計画を見せてもらわないと判断できないといった意見が説明会でも何度も出た。その時点ででも準備して出すべきではなかったか。「基本構想の段階だから出せない」との答弁だが、収支計画をきちんと精査して市民に示し判断を仰ぐ、これが

常識的な手続ではないかと思う。大きな出費を要する基本計画作成業務を契約してからではもう遅いのではないか。

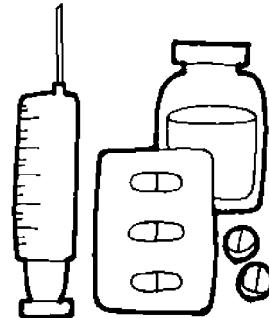
市長 議員は新病院建設について反対の立場ではないか。私は中立だ。その違いが、その会場でのやり取りや病院局長の説明に対する評価の違いになっているのではないか。

さまざまなシミュレーションを

議員 私はやみくもに建設に反対しているわけではない。財政的な裏づけがあり安心できるのならないが、もし不安があるのなら、コンサルタントの提案を鵜呑みにした単独の建て替えにこだわらず、経営形態など含めもう一度見直す必要があるのではないかと言っている。市民の負担を軽くするためにも、様々なシミュレーションを出して、市長にはリーダーとして総合的な視点に立って

判断をしていただきたい。1~2月に結論を出すとの予定に変更はないのか。

市長 予定に変更はない。重要な問題であるにもかかわらず、説明会に約500人弱しか集まらなかつたことは残念に思う。広報や日時、場所の問題もあるかもしれない。市長の求心力が低下したからとの指摘もあるが、「頑張ってきた市長だから、新病院の問題もお任せ」というのが出席者がいまひとつだった理由ではないか。



新病院で30人の医師確保は可能なのか

下瀬 俊夫 議員

議員 深刻な各地の医療崩壊は、政府による医療費抑制策と医師不足が原因といわれている。自前の医師養成策もなく、病院を新築すれば医師が集まるという認識は安易すぎるのでないか。

病院事業管理者 確かに大学病院からの若手医師の派遣は困難となっているが、そのためにも魅力的な勤務環境と医療設備の新病院建設は医師招へいに有効だし、定着につながると考えている。

大学病院頼みで 医師が来る時代ではない

議員 新研修医制度以後、県下でも病院の存続をかけて医師確保のための研修医受入れの努力がおこなわれている。そのような医師養成策もなく、なぜ30人の医師が確保できるのか。結局、大学病院任せではないか。

病院事業管理者 10年後位には医師余りの時代が来るし、現在の非常勤医20数人のほとんどは大学病院からの派遣だが、病院新築で多くの医師が残ってくれると考える。

山陽地区のし尿処理を抜本的に

議員 山陽浄化センターの中間貯留槽設置はどうなったのか。大型バキューム車で小野田浄化センターへ搬送よりも、直接公共下水道の山陽水処理センターへの搬入処理を具体的に検討してはどうか。

市民生活部長 地元自治会との協議や水害による浸水など、設置計画は見直して現在の浄化センター貯留槽を利用することにし、今後15年程度は施設更新する小野田浄化センターで処理していく。

水害情報伝えた山陽有線をなぜ廃止

議員 水害発生時に市民が最も頼りにした山陽有線放送の事業廃止の経緯と手続き、有線放送の代替措置をどう考えているのか。

産業建設部次長 施設の老朽化が著しく、利用者減で経営的にも限界となり理事会で事業廃止を決定した。今後は光ケーブルやFMきららなど他のメディアでの対応を検討したい。



山陽有線放送スタジオ

一般質問

厚狭川の水でCO₂の削減

衛藤 弘光 議員

寝太郎堰の水路に水車型小発電機を

議員 9月より太陽光発電システムが本庁屋上に設置されCO₂削減に貢献しているが、夜や曇り、雨などの日があれば発電しない。9、10、11月の太陽光発電の実績はどうであったか。

市民生活部長 発電機の発電能力は9.7kWで発電量は9月1,200kWh、10月930kWh、11月992kWhで庁舎の全体使用量の1.967%、CO₂の削減量は9月分809kg、10月分627kg、11月分668kgであった。

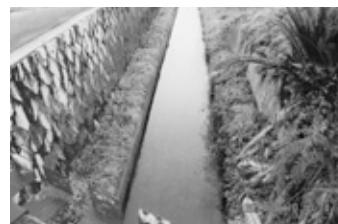
議員 私は次の事を提案する。この2年暴れ川となった厚狭川の水エネルギーの利用だ。寝太郎堰の水路に水車型発電機を設置すれば、CO₂削減と観光の目玉になるのではないか。先進地である山梨県都留市の例だが、2006年に事業化している。内容は市役所前の水路に、直径6m幅2mの水車型発電機で、最大20kWで市役所の

電力消費の約15%を賄っている。今年の10月には2号機を設置している。寝太郎堰の水路は365日、24時間流れている。ぜひ検討できなか。

産業建設部次長 前向きな検討をしたい。



寝太郎堰



寝太郎堰の水路

山陽小野田地域循環型

社会形成推進地域計画書

議員 新ごみ処理施設建設計画検討委員会が条例化されるが、この計画書がベースとなって検討するのか。

市民生活部長 基本構想等をコンサルにかけ、これをベースに検討し、検討委員会に上げる方向だ。

議員 この計画にある平成25年度までに有機系廃棄物リサイクル推進施設での臭気対策はどうなっているのか。臭気について、平成町、セメント町、高栄町など大変敏感だ。

市民生活部長 臭気問題が発生することは承知している。現状では堆肥化施設を建設することは難しいと思っている。検討委員会で審議されて最終的な判断をする。

一般会計の財政は、この13年間に18.3%の縮小

平原 廉清 議員

議員 財政規模縮小の要因は。

総合政策部長 合併前では、投資的経費が平成8年度をピークに11年度には半減した。合併後は実質公債費比率の問題の中で、投資的経費をさらに絞り込む必要があったこと。また人件費も合併当時から約10億円減った。これが、主たる要因だ。

議員 市広報では、21年度は実質収支の黒字の事実のみの記載だが、単年度収支、実質単年度収支は赤字であったことも記載するのが市民へより正確な決算状況を提供することではないか。

総合政策部長 市民が黒字か赤字かの的確な判断ができるよう、実質収支とあわせて基金、地方債残高を載せている。

議員 単年度収支は、その年度は黒字を増やしたか減らしたかを見る指標、実質単年度収支はそれをどのようにやりくりしたかわかる指標だから、市民が理解する上

で載せたほうが良いと思うが。

総合政策部長 検討する。

自主財源もジリ貧

議員 自主財源の重要さは言うまでもないが、16年度の54%強から21年度の48%へ、金額で26億円も落ちているが、どのような施策をしたか。

総合政策部長 自主財源確保策の最大事は、債権特別対策室を設けて市税その他の滞納処分の整理を進めていることである。

議員 地道な細かい努力も必要だが、企業誘致をして税源を増やすことが必要だと思うがどうか。

総合政策部長 ご指摘通りだが、納税意識の向上に繋がっている。

普通交付税は合併前年と比べ大幅減

議員 21年度は15年度に比べて大幅に減っているが、なぜか。

総合政策部長 実質的な交付税として普通交付税プラス臨時財政対

策債でみている。19年度の税源移譲も合わせれば15年度並み以上が確保されている。

企業誘致はいつまでにという計画が不可欠

議員 市長の東京等の企業訪問の成果とその後のフォローをしているか。

産業建設部長 22年の県の企業立地計画承認22社の内4社が市内既存企業であった。

議員 小野田・楠企業団地への進出は今がチャンス。計画的な活動が必要だ。

| | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市税 | 9,424 | 9,985 | 9,997 | 10,512 | 10,598 | 10,199 |
| 自 主 財 源 | 609 | 612 | 620 | 652 | 635 | 591 |
| 総入金 | 1,945 | 871 | 62 | 1,641 | 58 | 457 |
| 諸収入・その他 | 3,448 | 2,687 | 2,826 | 3,438 | 1,379 | 1,560 |
| 合計 | 15,426 | 14,155 | 13,505 | 16,243 | 12,670 | 12,807 |
| 地方交付税 | 4,451 | 4,528 | 3,795 | 3,385 | 3,855 | 4,286 |
| 国庫及び県支払金 | 4,149 | 4,262 | 4,404 | 4,066 | 3,842 | 5,380 |
| 市債 | 2,838 | 2,309 | 2,024 | 2,096 | 3,063 | 2,942 |
| その他 | 1,543 | 1,649 | 1,892 | 1,197 | 1,148 | 1,111 |
| 合計 | 12,981 | 12,748 | 12,115 | 10,744 | 11,908 | 13,719 |
| 歳入決算額 | 28,408 | 26,903 | 25,620 | 26,987 | 24,578 | 26,526 |
| 自主財源比率 | 54.3% | 52.6% | 52.7% | 60.2% | 51.6% | 48.3% |

注：単位百万円 四捨五入の関係で合計額が一致しないものもある。

し尿貯留槽新設回避へ

伊藤 武 議員

議員 し尿貯留槽新設は、前年12月議会の提案時から一貫して反対してきた事柄だったが、行政側の執行断念の方針に感謝と英断を賞賛する。結果として約6,000万円の節約が決定できた。

病院バスの継続を

議員 病院バスは、2月以降どうなるのか。

病院事業管理者 従前の予定を修正し3月いっぱい終了だ。

議員 無料バスの運行を現状況で止める判断は、納得できない。根本的な対策となる、来年10月の路線増便までの対応を強く強く要望する。

行政格差の解消を

議員 出合地区敬老会の開催場所となる屋内体育館建設と出合公民館の二階スロープ化及び洋式トイレ設置をすべきではないか。

教育部長 山陽地区公共施設は、

再編整備等を図っていく。トイレは、3月末までに整備できる。

議員 公会堂や自治会館の運営費や土地借地料（私有と市有）に格差がある。一定の援助が必要だ。

総合政策部長 自治会館の敷地が市有地の場合、旧小野田は一部有償で、旧山陽町は無償だったが、現在は統一して市内すべて無償だ。



使用不能の避難通路をスロープへ

命を守る通信網整備は

議員 危機的な有線放送に代わり、テレビで豪雨時の厚狭・有帆川水位が見られる等、安心安全な情報伝達手段のケーブルテレビ方

式（初期投資約1～2億円）を採用してはどうか。

総合政策部長 問題は、国庫補助がなくなったことと光ケーブルが厚狭地区に入ってくるという2点だ。今後は、国が行う「光の道整備推進事業」で超高速インフラ整備の中で、行政、教育、医療等の公共アプリケーションの活用というような内容もあるようだ。

越流被害の再発防止へ

議員 松ヶ瀬地区災害回避に向け美祢市と協議し、四郎ヶ原地区に遊水池を設けないと解決できない。沓山田水害は、寝太郎堰の全面倒伏化によって解決するのではないか。

産業建設部長 広域でしっかり話し、県の協議の中、声を出す。

産業建設部次長 寝太郎堰は、平成22～24年に機能診断を行う。全倒伏の可動堰に改修できないか、県に協議し、お願いする。

民間力の活用を重視して！

吉永 美子 議員

議員 指定管理者制度を導入して5年目に入り、問題点や課題点が見えて来たと思うので、その点を聞きたい。

総合政策部長 一部指定管理者に赤字の報告も出ている。この場合、指定管理者から事情を聞くなど経理の状況把握に努めるとともに、更新時における指定管理料の基準の適正化を図っている。

議員 赤字を出していくと、業者はボランティアではないので次に受ける業者がいなくなる。経費の削減と民間力の活用のバランスを考えていただきたい。

市営住宅に対して、指定管理の導入を検討すべきではないか。

産業建設部次長 近隣では下関市が導入しており、宇部市も来年度から導入予定である。今後については、他市の状況を見ながら検討していただきたい。

議員 指定管理者制度の指針については、「運用に関する指針」

のようなもっと具体的な指針を出してほしい。

総合政策部長 ご指摘のように、さまざまな課題が浮かびあがっている。現在の指針については、見直しの方向で検討を始めたい。

感謝を表しながら推進

議員 ふるさと納税をされた方に、アピールを兼ねて市観光協会に名産品として認定された商品をプレゼントできないか。

総合政策部長 名産品と結び付けたアイデアは大変素晴らしいが、財政が回復するまで時間の余裕をいただきたい。

売却できるまで

議員 小野田・楠企業団地については、利子補給だけでも21年度が2,000万円近く、22年度でも1,300万円を超えている。企業が入るまでの活用策として「ドッグラン」を検討できないか。

産業建設部長 都市計画上では適用できると思うが、課題が出てくるので研究したい。

議員 市民の目を向ける一つの活用策として、検討していただきたい。



忘れ去られませんように！（小野田・楠企業団地）

命を救う取組みが開始！

議員 この度の補正予算に計上された子宮頸がん予防ワクチンは、6カ月の間に3回接種するもので、対象者は中学1年生から高校1年生の女子である。1月から開始されるため、高校1年生は3回目の接種が2年生になるが、どう解決するのか。

健康福祉部長 3回目は必要であろうと考えるので来年度に向けて予算を確保していただきたい。

合併特例債活用の新ごみ処理施設整備事業！

尾山 信義 議員

新焼却施設建設計画

議員 建設以来 28 年を経過する環境衛生センターは限界に近く、新ごみ処理施設の建設は急務である。このことについて、合併特例債の活用期限までの計画はどうなっているか。

市民生活部長 市民会議において、合併特例債適債事業として承認をされた。循環型社会形成推進地域計画が環境大臣に承認され、総事業費は約 55 億円を見込んでいる。23 年度までに基本設計を終え、24 年度建設着手、26 年度末の完成予定である。

議員 新施設の考え方は循環型社会に向けて、余熱利用などについてどう考えているか。

市民生活部長 これまでのような単純焼却炉や基幹改良では交付金事業の対象外となるため、し尿・下水汚泥を余熱利用で乾燥させ助燃剤として焼却するというサーマ

ルリサイクルを図る。

地域交通活性化

議員 バス運行協議は、10 月 1 日を基本に年 1 回と言われたが、市長に出された厚狭方面の通学バスの協議内容はどうなったか。

産業建設部長 厚狭高等学校との協議をしたが、利用者が一定の乗車率を下回ると国庫補助から外れる。それを考慮して来年 10 月の運行開始に向け、広域路線の再編について現在検討している。

市機構改革

議員 副市長選任後は、市長はトップセールスに専念し、内部は副市長に任せると言っておられたが、副市長の職責が見えてこない。

市長 私が市長になったのは、市役所内部改革が主たるものだ。副市長がいても任せることはあり得ない。

若者定住策

議員 次の世代を担う若者的心をつかむべく行政としても真剣に考え、行動に移すときではないか。そこで若者が共存できるまちづくりにハーフパイプなどを取り入れた、総合イベント施設構想は考えられないか。

総合政策部長 限られた財源を有効活用する中で、既存施設の有効利用や改修等で補いながら、魅力あるまちづくりに取り組む。



ハーフパイプ併設のイベント施設を若者へ！

市民ニーズにあった公共交通はできるのか？

岩本 信子 議員

議員 交通活性化計画の目標は、移動手段の確保の行政負担の削減と交通空白不便地域の削減、そして公共交通の認知度・満足度の向上だが実現可能かどうか。

産業建設部長 公共交通利用者の減少に伴い行政負担は増加傾向にある。継続的負担は困難であり効率化による再構築の必要がある。また交通空白不便地域は存在しており、費用とのバランスを考慮した上で削減を図る。しかし、補助金削減と交通空白地域削減は相反しており、どの地点ですり合わせを求めるかが課題である。

議員 計画による利用者数の変化はどうか。

産業建設部長 利用者数向上は効果が見えない。

議員 自治体循環バスの運行はどうか。

産業建設部長 自主運行を検討する場合、①車両購入を含む経費の高額化②中川公園通りを運行して

いる下関・宇都市方面からの広域路線との競合問題③定額運賃による他路線への影響④距離延長による経費増や利便性の低下などあり、今後の公共交通サービスの見直しの中で考える課題である。

どうなった学校司書配置は？

議員 学校司書配置計画を問う。

教育長 今年度 2 校に配置した。効果は生徒が積極的に図書館を活用し貸出しも増加した。司書配置の有効性は認識できたが、それぞれの学校事情により取組のウエイトが違う。司書配置の有効性は先生の認識が肝要であり、機運が盛り上がる学校には配置したい。全校配置を目指して頑張りたい。

議員 教育委員会で学校図書館の役割や教育的効果また司書配置等を明文化できないか。

教育長 学校司書の重要性は文科省や各学校・教育委員会は認識している。まだ全校配置されてない

状況ではパフォーマンスになる。



活躍が期待される学校司書

将来の財政に影響する 定員適正化計画

議員 事務事業量による職員数の適正化はどうか。

総務部長 事務事業の業務量の把握はできていない。必要職員数は所属長による人事ヒアリングで把握している。

議員 民間活力導入と適正化計画はどうか。

総務部長 現行組織に必要範囲内で職員数の適正化を考える。民間活力の導入により職員数に大きな変動が見込まれればその時点で計画を変更する。

住宅リフォーム助成制度の恒久化を！

山田 伸幸 議員

議員 住宅リフォーム資金助成制度は、昨年、中小業者の振興と市民の住環境の整備向上を目的に、県下で初めて制度が立ち上げられ、市民と中小業者から歓迎され、市長も高く評価した。今年は10月から厚狭川水害被災者を対象とした制度として実施したが、その実績と評価についてはどうか。また、制度の今後のあり方をどう考えるか。

産業建設部次長 今年は、災害被災住宅に特化したリフォーム資金助成制度を実施した。

実績申請件数201件、工事金額の見積もりで約3億1,512万円。補助額1,701万円。高額のリフォーム工事が多く、補助率は5.4%。申請が工事完了後のものが多く、臨時の受付窓口での対応がなかなか大変だった。今後、被災者向けの制度を実施する場合には、問題点を再検討する中で実施していきたい。

今後の制度のあり方だが、12月1日より市内全域を対象とした住宅リフォーム資金助成制度を始めた。市内小規模業者の振興を図るとともに、市民生活の向上及び住宅改善の促進を目的とした制度となっており、今後も恒久的な制度にしていくことが大事。



買い物難民対策を！

議員 買い物難民は人口密集地の赤崎・本山地区でも実態がある。買い物難民の実態があるという認識をもっているか。お年寄りが出

かけやすいまちづくりは、お年寄りにとって社交の場を広げていき、生きがい対策にもなる。また、車いすで歩けるまちづくりにもつながるのではないか。

産業建設部長 少子高齢化や過疎化等、社会情勢が変化し店や交通機関、医療、福祉などの日常生活に不可欠な生活インフラが弱体している。高齢者で買い物としてバスを利用したい方々の状況が買い物弱者の実態の一面をあらわしているのではないかと考えている。

中山間地域だけでなく、市街地の周辺においてもこうした買い物弱者の状況はさらに悪化していくものと考えている。買い物環境の改善を図るために、今後は車による移動式店舗や宅配サービスなどの拡充が重要になってくる。

経費面や目的などを考慮して、国や流通事業者などと連携をはかり、買い物弱者の環境改善に向けての支援について研究したい。

将来を大きく左右する特例債事業！

伊藤 實 議員

議員 次代を担う若い世代にこの町を喜んで引き継いでもらうためにも、有利な特例債を活用して将来を見据えたまちづくりをしなければならない。しかし現在計画されている事業はパッチワーク的であり、将来のこの町のビジョンが見えない。また、財政面においても議会にも財政計画等説明不足で、今回の一般質問でも多くの議員から心配、不安視する声があがっている。

平成19年作成の財政計画では平成29年度から歳入減により再び財源不足が生じる明記がされているがどうか。

市長 財政計画も変わり好転している。平成29年に赤字に転じることはない。資料を提供する。

議員 資料請求は再三している。ぜひ出してほしい。出なければ審議できない。

未だできていない直近の財政計画

総合政策部長 財政計画は来年の3月までには示せるように動いている。12月までに作りたかったが消防の広域化、高齢者医療等があり遅れて申し訳ない。ご指摘のように、今後15年程度の指標は必要と思う。

新橋平成25年3月完成！

議員 今回の災害ではボランティアをはじめ多くの皆さんにご支援いただき被災者として改めて御礼申し上げる。議会では豪雨災害対策調査特別委員会を立ち上げ被災地区に出向き被災者の皆さんの様々な声を聴いた。災害から半年近くたつ今でも災害の影響は色濃く、商店街では空き店舗どころか空地が広がり、先行き不安からの心労も日々増している。また、新橋の崩落による通学、通勤の不便さ解消等様々な課題が山積して

いる。そこで市としての災害復旧、復興に関わる事業計画はどうか。

産業建設部長 渡場から寝太郎堰までの厚狭川は浚渫する。厚狭新橋は国の災害査定において橋全体の被災が認められた。災害復旧だと現在と同じ幅の橋しかできないが、今回は復旧事業と道路事業をあわせて、車が離合できる車道幅にして歩道も設置するように考えている。平成25年3月完成予定である。さらに美祢線の踏切拡幅要望もJRと協議をする。また、鴨橋周辺については川幅を広げ、鴨橋の架け替え、大正川排水機場のポンプ場に2基のポンプ設置、JRの高架下から寝太郎町三の信号付近までの河川改修等治水対策が計画されている。



新橋踏切

「子ども子育て新システム」に反対を

中島 好人 議員

議員 民主党政権は、保育を今後成長が期待できる分野と位置づけ、経済成長の要になる産業にするために、「子ども子育て新システム」への制度変更を急いでいるが、これが導入されれば市の責任や保護者はどのようになるのか。

健康福祉部長 現金給付と現物給付の配分や給付メニューの設定など、重要度をもって地域実情に応じた給付を設計し、市の責任のもとでサービスを提供するようになる。介護保険と同じように、保護者が子どもを入所させたいところに直接行って、利用契約することになる。

議員 すなわち、市は、介護保険と同じように、サービス内容を決める「保育の必要度」を決める事が中心となり、保護者は、それを超えるサービスたとえば、子どもの預かる時間が超えたりしたら追加料金がとられる。また、障害があれば断られたり、割増料金が

加算される。こうなると、保育ではなくなり、サービスを買うようになり、子どもに差別がどんどん持ち込まれて行く。それだけでなく、保育園としても、園児ごとに登園や降園時間がバラバラとなり、子どもたちがまとまらなくなるなど多くの問題があるこの「新システム」に対して市長は、反対の声を上げるべきではないか。

市長 市長会で各部署から議題を出してもらっている。健康福祉部からまだ出てきていないので出てからにさせていただく。

給食センター計画の撤回を

議員 学校給食は生きた教材として、学校における食育推進や地場産物の活用を図って行く上においても、自校方式が優れているのは明らかである。1カ所で5,000食もの食事を調理する給食センター計画を撤回し、ドライ方式による建て替えや学校、家庭、地域、

JA や農家の人々と協力して子どもと学校給食を中心にしてどう食育を推進していくべきか本格的に検討すべきであるがどうか。

教育部長 本市の財政状況や安全基準であるドライ方式への転換、学校給食の最大の問題である食器の改善のための手法として、共同調理場の建設の検討は必要と考えている。

議員 総務文教委員会で視察に行った高崎市では、合併前のセンターが今は計画的に自校方式に切り替えており、すべての小、中学校、保育園に栄養士が配置され、教育に重点が置かれている。



厚狭川大水害復興支援を急げ

矢田 松夫 議員

新橋の早期復旧を

議員 25年3月の工事完成まで、仮設橋の設置はできないか。
産業建設部長 財源的には無理である。

議員 新橋の形状はどうか。
産業建設部長 歩道部分を含めて幅10m20cmとなる。
議員 新橋通行禁止により、厚狭高生徒を含めて暗い通行であり、早急に夜間防犯灯設置をするべきではないか。

産業建設部長 厚狭小学校舎・プールあたりが道全体として暗い状況である。

市民生活部長 自治会のほかにもPTAとか地域で活動する団体が、防犯街灯を設置管理する場合、補助金が交付できるよう検討を進めしていく。

床下浸水のリフォーム助成の現状は
議員 ある自治会では、70歳

以上の3名の方が資金申請放棄をされた。被災者宅へ足を運ぶべきではないか。

産業建設部次長 総合事務所へ職員を配置し最大限の努力をしてきた。

厚狭商店街の復興支援対策は

議員 虚脱感と衰退する厚狭商店街の活性化対策を問う。

産業建設部長 商業振興施策の支援体制の充実強化を、山陽商工会議所と協議を行う。

美祢線の早期復旧を

議員 生活・観光・貨物路線として利用促進を図るべきではないか。

副市長 利用者協議会の中で検討をしていく。

議員 復旧後や山口国体後を視野に入れダイヤ改正・新橋付近に新駅設置等新しい発想で美祢線を生活路線として残すべきではないか。

副市長 美祢線の重要性は3市や県も認識している。現実的な提案をJRにしていく。



流出した「美祢線第3厚狭川鉄橋」

山陽総合事務所を核としたまちづくりは

議員 旧警察署跡地を閉鎖した理由は何か。

副市長 無料で開放するのは好ましくない。有効利用をいつでも図られる状態にしておくために閉鎖をした。

議員 厚狭図書館・厚狭公民館を含めた複合施設を建設する時期に来たと決断するべきではないか。

市長 現在、いろいろな構想について関係者を集めて協議中。真摯に検討する。

指定管理者制度の現状と課題

石田 清廉 議員

議員 本市の指定管理者制度導入の目的と意義は何か。

総合政策部長 平成17年度にこの制度を導入し、現在公の施設135のうち35施設が指定管理者となっている。公の施設を外郭団体に管理運営を包括的に委託することにより行政の効率化、経費の削減、職員の削減など行政のスリム化と市民への行政サービスの向上を図る等を目標とした行政改革の一環としたものである。

議員 管理指定の手続き上の必要事項、応募方法は、指定管理料などそれに伴う審査方法は公正かつ厳正に行われているか。

総合政策部長 一般公募による提出資料(指定管理者指定申請書)に基づき事業計画、応募資格等の必要事項をもとに指定管理者選考委員会(市職員4名、公募委員3名以内)に諮られる。そこで施設の効用が最大限発揮されること、市民の平等な利用が確保されること

と、安定した管理運営能力を有することができる条件に公正、厳正に選定される。

議員 公の施設が一管理者により私物化されるようなことはないか。また、管理業務が適正に実施されているか。監査、チェックはどのようにされているか。

総合政策部長 管理者の年次報告書提出が規定されており、報告書をもとに担当課によって確認作業、職員による巡回調査が適宜行われている。今後第三者機関、専門的機関等による監査チェックを行っていきたい。

議員 管理者設定の段階からすでにある程度業者が決まっているような出来レース、さらに市幹部職員の天下り先となっている外部団体などに管理委託を継続して委ねるようなこと、あるいは有力企業による利権の温床となる恐れはないか。

副市長 指定管理者選定委員会に

よる厳正かつ公正に審査され中立公平である。あくまでも公募による。

議員 この制度による委託管理費は約12億3,000万円で、大変な金額であり確かな行政目標とその行政効果を正しく監査する必要がある。単に行政のスリム化、効率化を目指したものなく、行政改革の促進と行政サービス向上を確認しつつ指定管理者制度の一層の充実促進を図るべきではないか。



指定管理者制度を実施しているきらら交流館

心豊かな街を目指して

松尾 数則 議員

都市計画道路について

議員 都市計画道路について未整備道路の今後の基本的な考え方について問う。

産業建設部次長 古い道路では、昭和14年に計画決定された道路もあり、また、道路構造令に適合しない路線もあることから、全体的な見直しを考えている。

市民が主役のまちづくり

議員 総合事務所の地域活性化室について横断的な組織づくりの可能性について問う。

総合政策部長 中山間地域の活性化につながる事業展開まで至っていない。今後現状把握を行い、内容によっては、全局的あるいは横断的な組織の中で検討したい。

新しい公共について

議員 「民」が公共に関わる「新しい公共」について考えを問う。

市民生活部長 民間提案型や市民参加の新しい発想による「新しい公共」は検討課題だ。新年度予算でNPO法人や民間活動団体の育成と自立の支援を行う市民活動支援センターの設置を考えている。

生活道路の整備

議員 道路橋梁維持管理について考えを問う。

産業建設部次長 山陽小野田市が管理する約200橋の中には50年を経過する橋もあり、鉄筋の露出等もみられ、大規模な補修も予想される。今年度は117橋の点検を行い、平成23年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定したい。

議員 補修後の橋の安全確認を問う。

産業建設部次長 安全上問題はないと考えている。

地域公共放送について

議員 有線放送の今後について

問う。

産業建設部次長 設備の老朽化、利用者の減少で廃止はやむをえない処置である。

議員 インターネットに有線放送の利用しかない地域について代替案はあるのか。

産業建設部次長 検討委員会で検討をしたい。

議員 廃止を行った場合の撤去費用等はどの程度か。

産業建設部次長 約8,000万円でJAと市が折半で負担する。

議員 現従業員の廃止後の処遇について考えを問う。

産業建設部次長 JAと市で検討する。



廃止予定の有線放送
(本体及びモジュム)

総務文教常任委員会視察報告

〈視察日〉11月8日～10日

〈視察者〉吉永美子、伊藤 實、河崎平男、硯谷篤史、中島好人、中村博行、福田勝政

① 群馬県高崎市 学校給食について

恵まれた財政力を背景に、市の将来を担う子供たちのためなら教育費は効果的な投資だとする現市長（6期目）の方針で、一般会計（約1,600億円）の実に13.8%を教育費に充てています。自校炊飯方式を採用し、全校（57校）に栄養士を配置して特色あるメニューの提供やアレルギー対策にも万全を期す姿勢は評価できるものでした。

② 東京都町田市 防災行政無線、避難誘導標識

新庁舎の建替え事業に併せて災害対策本部室および機材の整備、更新を進めています。固定244・移動191の防災行政無線局を順次デジタル化し、無線不感地帯を解消。また、NPO法人内閣府都市環境標識協会との提携協定によって設置されている、避難誘導標識については、現地見学をしました。



企業がスポンサーとなって設置されている避難誘導標識

③ 東京都荒川区 特色ある学校教育について

◇ 学校選択制 小学校・中学校への就学予定者

が、区内すべての学校の中から、希望する学校への就学を原則として認めています。

◇ 習熟度別学習 小学校3年生以上の算数と中学校の英語・数学について、個々の習熟度に応じたコース別の指導を行なっています。

◇ 学校パワーアップ事業 各学校ならびに校長の裁量権を大幅に拡大し、特色ある事業には予算も付けて、各学校の活性化を図っています。

これら一連の取り組みは、学校関係者の意識を大きく変え、区内各校が互いに切磋琢磨し、いい意味での競争が学力向上など教育効果にも現れるなど地域住民の理解と相まって、学校活性化に大きく貢献しているようです。

④ 神奈川県川崎市 消防署の複合施設

中原消防署の移転改築にあわせ、ホテルとの複合建設を実現させています。災害が発生した場合、上階のホテルを要援護者の避難場所として利用する協定を結んでいます。本市よりも遙かに良好な財政状況の町でさえ、公共施設の効率的な設置、運用を図るため、このような複合化を進めている姿勢、発想をこそ見習うべきではないでしょうか。

民生福祉常任委員会視察報告

〈視察日〉11月15日～18日

〈視察者〉岩本信子、大井淳一朗、石田清廉、小野 泰、尾山信義、下瀬俊夫、松尾数則、矢田松夫、大空軍治

11月15日から18日と行政視察に行ってきました。3泊4日と少しハードなスケジュールでしたが、「目からウロコ」的な内容があり有意義な調査をしてきました。

1日目は千葉県東金市の千葉県立東金病院で、『医師不足対策』について病院管理者より熱い説明を受け、また新病院建設にあたり重要課題であるとの指摘を受けました。

2日目は東京都多摩市で『ごみ減量協働プラン』について、東京都のベットタウンで国際色豊かな人々が生活しており、大量消費・廃棄から持続可能な循環型社会を市民と協働で「多摩市ごみ減量行動計画」を策定し実施しています。取組にあたり「戸別収集」を初め、ごみ処理経費の2割を市民が手数料として負担するなど、市民の意識向上のためごみに関する情報誌など定期的に発行しています。職員の熱心さが伝わった調査でした。



多摩市で「ごみ減量協働プラン」の研修中

3日目は新潟県三条市では、『新ごみ処理施設建設計画』について、三条市は当市と同じ17年5月に1市1町1村で合併をしています。合併協議でごみ処理施設建設が決まっており、総合評価型一般競争入札（DBO）方式により事業者を選定し、総事業費88億8,500万円の建設が本年6月より始まっています。設計・施工・運営（19年）を一括して民間業者に任せ効率的に業務を行い、最新鋭の公害防止システムと市民に開放された施設・余熱利用の『壳電』など、当市にとっても参考になる計画設計でした。

4日目は石川県加賀市で、『保育園等の統合・民営化計画』について、人口7万3千人の市において、現在保育園は公立20・私立13園、幼稚園は公私立ともに1園あります。平成15年から始め19年に基本計画を策定しました。適正規模の集団保育、保育料の引き下げによる子育て支援の充実、国の保育制度改革に伴う財政負担の軽減を目的に統合・民営化を進めています。今年保護者に、市の現状の資料を付けアンケートを行っていた。計画では28年まで19園にする基本目標がありますが、市長交代により推進が鈍くなっているようでした。

産業建設常任委員会視察報告

〈視察日〉11月16日～18日

〈視察者〉 三浦英統、衛藤弘光、伊藤 武、江本郁夫、高松秀樹、平原廉清、山田伸幸

産業建設常任委員会は11月16日～18日で栃木県足利市、新潟県加茂市と新潟市を視察しました。

○足利市 工業団地の販売実態の調査

足利市は平成16年に5年の完売目標を（分譲面積26.7ha）、3年で達成しました。

取組内容を紹介すると、市長を本部長としてのトップセールスをはじめ全職員営業マンの取組、企業1万社のリストアップ、組織づくりが徹底していたといえます。また、県、市、議会、商工会議所、金融機関、企業体の取組が成功したのではないか、企業進出に苦戦している本市においても参考になるのではと思います。

○加茂市 商店街近代化事業

人口3万人足らずの市が、古い商店街を守るために、大手ショッピングセンターの出店計画を阻む方策や、商店街の近代化事業を成功



加茂市商店街近代化事業を視察

させた取組の視察調査をしました。

都市計画事業として商店街道路の幅員15mとし片側に駐車ゾーンを設置しました。また、大店法に基づく出店計画では県に1,000m²未満にするよう求め、市長も自ら相手業者と面談し、出店をしないよう要請しました。

○新潟市 信濃川浄水場

新潟県は自然災害の多い県であり、その対策の一つとして平成17年新設の最新鋭の浄水場ができました。特記すべきことは、耐震対策が十分されレベル2（阪神大震災級）まで設備は対応でき、水害対策については、信濃川が決壊しても電気室やポンプ室などを浸水から守り維持管理できる設備となっていました。

また、断水時の緊急給水対策も工夫されていました。この装置は簡易型キャンバス（容量1m³）に水を入れて給水する装置で150セットあり、駐車できるところであれば設置でき、弱者にも配慮されるので本市においても参考になりました。

市民のこえ

議会だより雑感

荒木 敏昭さん
(南松浜)



市議会に活気が生まれているという。その変化は「議会だより」が先取りして、市広報と同じ左綴じに変わった。確かに横組みだし、一問一答形式だから読みやすくする工夫と編集努力を評価したい。しかし他市ではすでに本会議だけでなく、委員会までテレビカメラが入り一般家庭に放映されている。インターネット中継だけでなく臨場感のある議会をより身近にする努力を今後も期待したい。

特に昨年の大水害の直後から、

私は市民の声を直接「聞く」という議会の活動に注目していた。「市民の役に立つ議会」が市民の前に見えるようになったというだけでも大きな変化だ。「議会改革」が「定数削減」と同義語ではないことをぜひ証明して欲しい。

財政再建の掛け声に消されて活気を失った街の空気が、議会審議を通じて変化の兆しを感じ取れるような、そういう「議会改革」こそ期待したいと思う。

編集室より

改選後の「議会だより」も2年目に入りました。広報と同様「左綴じ」にし、中身も読みやすくなるよう努めてきましたが、いかがでしょうか。

より身近な「議会だより」にするため、改善点等ご意見を承っております。編集委員会までご一報いただくと幸せます。

さて、今月下旬から新年度予算を審議する3月議会が開会されます。市議会としましては、一般会計予算特別委員会を設置するなど、議会改革を着々と進めています。

これからも市民の負託に応えるべく鋭意努力して参ります。本年もよろしくお願い致します。